

## 需要構造の変化を考慮したエネルギー価格弾性値の推計

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

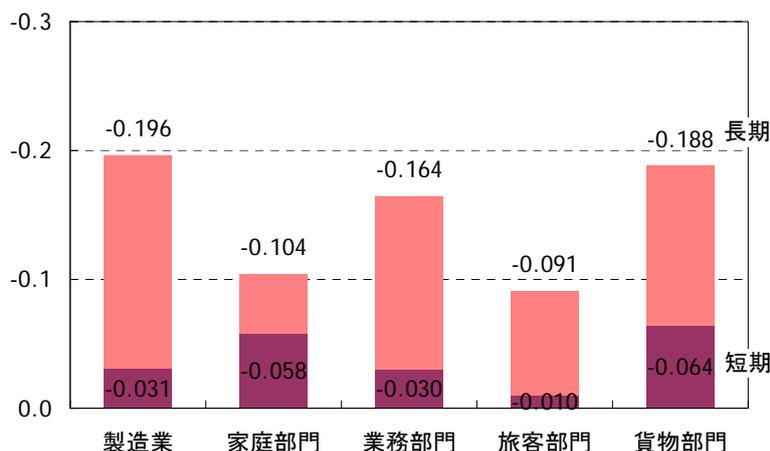
### 要旨

原油をはじめとする一次エネルギー価格の変動やエネルギー関連税制の変更がエネルギー消費量や二酸化炭素排出量に及ぼす影響はどれほどか? しばしば投げかけられるこれらの問いに対して、簡便、かつ定量的に答を与えるものの1つに価格弾性値がある。

価格弾性値は、これを用いた分析が容易で、かつ応用範囲が広いことから、頻繁に取り上げられる。一方で、あまねく認められている価格弾性値は存在しない。とはいえ、エネルギー消費は価格に対してかなり非弾力的であることは広く認められている。その非弾力性は、エネルギーが必需品の性格を持つこと、エネルギー需要は基本的に派生需要であること、エネルギー利用機器は使用期間が長期にわたること、などに起因している。

エネルギーの価格弾性値の推計で注意を要するのは、エネルギーシステムが緩やかながら常に変化している点である。その変化と他の社会・経済構造の変化とを切り分けて取り扱うことが難しいことがしばしばある。とって、継続的な構造変化の影響を無視し、単純にエネルギー消費量を価格(と所得)だけで回帰すると、構造変化要因を価格(と所得)弾性値に押し込めることになる。結果、実態以上に弾力的な価格弾性値を導出してしまいがちである。本論文は、継続的な構造変化を考慮して価格弾性値を推計するものである。

部門別エネルギー消費価格弾性値



主要部門の価格弾性値は、短期で-0.01～-0.06程度、長期で-0.1～-0.2程度と推計された。これらはエネルギー消費が価格に対してかなり非弾力的という評価を支持している。実態以上に弾力的な価格弾性値を用いた分析は、不正確な推論に陥る危険性ははらんでいる。価格弾性値は取り扱いやすい指標であるからこそ、推計には十分な検討が必要である。

キーワード: 価格弾性値、弾力性、構造変化

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)